日本共産党
八千代市議団ニュース
２０２２年（秋季号）
９月議会の活動を中心に作成しています
発行：日本共産党八千代市議団
☎047(483)1151
市役所議員控室　内線3416
https://jcp-yachiyo.jp/

市政へのご意見、ご要望をお寄せください

積立金7億円を活用し市民の暮らしを守れ

市は、9月議会に「公共施設等整備基金」条例を提出するとともに、約7億円を新たに積み立てる補正予算を提案してきました。

日本共産党などは、新型コロナウイルス感染拡大が収束せず、異常な物価高騰のもとで市民の暮らしと生業がより深刻になっているのに、基金を積み立てている場合ではないと指摘。

優先すべきは、低所得者対策や学校給食の無償化など、市民の暮らしを守る施策にこそ予算を活用すべきであるとの立場で、補正予算の組み替えを以下のように提案しました。

①低所得者対策
住民税均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯5万円給付する。

②子ども医療費助成
通院、調剤に係る医療費に対する助成を18歳まで拡大する。

③学校給食費の助成
すべての児童・生徒の学校給食費を無償とする。

④国民健康保険料の軽減
中学生以下の子供に係る均等割保険料を免除する。

⑤生活道路などの補修及び通学路の安全対策

子ども医療費・学校給食費
助成対象が拡大

子ども医療費助成は、これまで中学卒業まででしたが、10月から18歳まで助成対象が拡大されます。

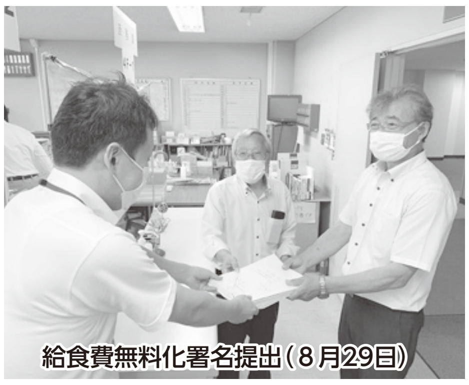
また、千葉県は9月に、学校給食費を来年1月から第3子以降無償化すると公表しました。

これまで日本共産党は、県議会・市議会に繰り返し請願提出や質問、決議、意見書を発議するなど、市民と共同して医療費助成拡大、学校給食費の無償化を求めてきました。

その結果、県内市町村で実施が広がりました。そして千葉県、八千代市が要求の一部ですが実施することになりました。

この前進は、市民と日本共産党の共同の取り組みの成果です。

日本共産党は、「子ども医療費助成は、通院・調剤費も含めて、18歳まで拡充すること」「学校給食費は、全ての子どもたちが無料となること」を求めて、引き続き市民のみなさんと力を合わせがんばります。


給食費無料化署名提出（８月29日）

地方創生臨時交付金で
農業危機から農家を救え

日本の農業の食料自給率は38%です。食料の生産に欠かせない化学肥料、飼料、野菜の種苗などは外国に依存しています。

農家からは、肥料・飼料・生産資材の高騰で農業が継続できないと悲鳴が上がっています。

燃油の高騰や種苗の購入、出荷が出来なかった農畜産物品への経済支援のために「地方創生臨時交付金」の活用を求めました。

市長からは「臨時交付金は原油価格と物価の高騰に対して農林漁業者に活用が可能なので、市内農家にとってどういった形の支援が有益になるか活用に向けて検討します」と前向きな答弁がありました。

少年自然の家を存続せよ
教育のあり方から再検討を

八千代市少年自然の家は、地域の方々や利用経験がある市民から存続を求める根強い声が多く届いています。建物の老朽化と耐震性の問題で利用を休止していますが、廃止の方針は、最終判断ではありません。

「八千代市公共施設再配置等推進委員会」の少年自然の家廃止と小中学校統廃合の方針は、財政ありきの考えです。八千代市の教育のあり方の面から再検討する必要があります。

日本共産党は、引き続き八千代市少年自然の家の存続を求めていきます。

市民の暮らしを守る視点のない
2021年度決算を不認定

２０２１年度決算はコロナ禍のもと、国からの「非課税世帯１０万円の給付」「就学援助助成制度」の手続きの見直しなど一部評価できます。

しかし、以下のように市民の暮らしを守る視点が欠如しており、日本共産党は不認定としました。

①実質収支額の３０億円もの黒字は、地方交付税と消費譲与税が増えたもので、国民負担増がもたらしたものである。さらに、コロナ禍にあって財政調整基金が４０億円に増えたことは、市独自の施策が行われずにお金を溜め込んだ結果であり納得できない。
②「キャッシュレスポイント付与事業」は、特定の事業者と特定の人にしかサービスが還元されていない事業で公平性がなく、困っている市民を助ける事業ではない。
③マイナンバーカード関連事業は交付率が５０％程度。ふるさと納税は、委託料の問題から市が持ち出すお金ばかりが増えている。
④通学路の安全対策や学校環境改善策に抜本的に予算を拡充する必要があった。また、阿蘇米本学園の問題では団地から学校がなくなり、地域コミュニティが壊されている。
⑤国保料や介護保険料、後期高齢者医療の保険料は、次期改定の際には値下げを行う必要があるが、その取り組みが行われていない。

北総線通学定期64％も値下げ
東葉高速線の運賃も値下げせよ

北総線では、10月から通学定期が8万円台から2万円台に値下げされ、話題になっています。

また、沿線自治体と連携し、ラッピング車両を走らせるなど、地域の魅力を発信し、子育て世帯の定住増加を図っています。

９月議会で市は、東葉高速鉄道がこれまでに返済した額は、元金１１９９億円、利子１０４９億円と答弁しました。利子の負担が大変重く、つくばエクスプレスのように、利払い免除を国に求めるべきです。

日本共産党は、北総線の取り組みを例にあげ、高すぎる東葉高速鉄道の運賃値下げを早く実現するように求めました。

市民アンケートにご協力いただきありがとうございました。

アンケート結果は、日本共産党八千代市議団のホームページに掲載されています。

右記のＱＲコードからご覧いただけます。

日本共産党　八千代市議団

植田　進
☎047-487-9754
☎047-485-5089（事務所）

堀口　明子
☎047-767-5030（事務所 ＦＡＸ）

いはら　忠
☎047-488-7207
☎047-494-8009（事務所）

いいかわ英樹
☎080-1239-8132

無料法律相談会
弁護士が相談に応じます

【日時】奇数月 第３木曜日 午後２時～４時
【場所】市役所４階 日本共産党控室

ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ！
※予約が必要です

中学校がなく小学校も足りない

緑が丘西地区に計画通り学校を設置せよ

緑が丘西地区の土地区画整理事業による街づくりは、人口1万4千人、小学校2校、中学校1校の計画でした。

この地区の人口は4月末現在で1万640人です。

教育委員会による想定人口が、1万5千人と計画を上回っているのにもかかわらず、中学校はなく、小学校も1校のみで学校が不足しています。

子どもたちは、遠く離れた中学校へ通わなければならず、地域からは何年も前から中学校設置の声があがっています。

緑が丘西地区に建設中の大型集合住宅では、小学校の教室数が足りないという理由で、遠く離れた西高津小学校へと通学区域を変更しています。子どもを犠牲にすることは許せません。

八千代市は、4月から副市長を長とする全庁横断的な組織を立ち上げて進めているが、現在なにも示されていません。

日本共産党は、当初計画どおりに学校を設置することを強く求めていきます。

速報

緑が丘地区に新設の小学校が実現へ

―― 住民の声で市政を動かす ――

１０月１８日、市と教育委員会は、日本共産党市議団への説明のなかで、新木戸小学校の隣接地に、新設の小学校開校を令和８年４月に目指していることを明らかにしました。

この間、日本共産党は緑が丘西地区が、想定を超える人口増が見込まれているのに、子どもたちを犠牲にして通学区域の見直し・変更で済ませるのは許せない、小学校の増設で対応すべきと訴えてきました。

今回の決定は、保護者のみなさんをはじめ住民の切実な願いが市政を動かしたものであり、「市政の主人公は市民」であることが示されたものです。

八千代医療センター存続の危機

地域医療を守れ

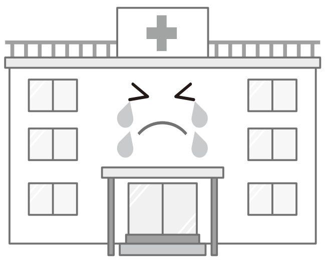
東京女子医科大学八千代医療センターは、２００４年に八千代市の地域医療の中核病院として開院しました。救急医療や周産期母子医療など、医療センターの役割はいっそう重要となっています。

ところが、医師不足などにより血液内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌代謝内科、リウマチ・膠原病内科、皮膚科の診療科は、新規受付が中止されています。

昨年1月時点で、２１４人の常勤医師が在籍していたのに、今年1月には１８９人と25人も減っているからです。

医療センターの経営は、本院に組み込まれており、営利主義のもと、一時金のカットなどを押し付けてきた結果、医師・看護師が大量に退職しています。

日本共産党は、地域医療を守るために、八千代医療センターと市が責任を果たすことを強く求めていきます。



土地利用規制法が施行

八千代市民2万8千人が対象

土地利用規制法の規定では、重要施設の周囲おおむね1㎞の範囲を注視区域として指定することができるとされています。

市は、「習志野演習場が重要施設とされた場合、注視区域として、高津、高津東、八千代台北などが該当し、八千代市ではおよそ1万3千世帯、人口では2万8千人が対象者となる。国から求められると氏名又は名称、住所、本籍、国籍等、生年月日、連絡先、性別などの情報を提供する」と議会で答弁しました。

日本共産党は、個人情報を本人の同意なしに国へ提供出来る土地利用規制法の廃止に向けて頑張ります。

オスプレイいらない!
オスプレイいらない!
オスプレイいらない!
オスプレイいらない!
オスプレイいらない!

オスプレイ反対集会（10月1日）

避難場所となる学校体育館

エアコン設置とトイレの洋式化を

市民アンケートでも要望が高い「避難場所となる学校体育館のエアコン設置・トイレの洋式化」について質問しました。

日本共産党は、流山市が国の緊急防災・減災事業債を活用し、来年の夏までに全ての学校体育館にエアコンを設置することを例に挙げて、早急に実施することを求めました。

教育委員会の答弁は、重要であることは認めたが、財源問題から、計画はないと冷たいものでした。

市内の中学校で

校則の見直し始まる

市内の中学校5校で靴の色や髪型・制服等の校則見直しが始まっています。

教育委員会に積極的に取組む考えがあるか質問しましたが、「必要に応じて見直すように周知している」と消極的な回答でした。

県弁護士会は「子どもが考える機会を奪うだけの校則はすぐに見直すべき」と主張しています。

「髪型が違反だから直せ！」と注意された生徒も発言する機会があれば、校則の見直しが可能です。

市内全校で校則の見直しが進むことを期待します。

２０２２年９月議会

主な議案・請願・日本共産党提出の発議案に対する議決結果

日本共産党市議団調べ

○：賛成　×：反対　議長は採決に加わらず　敬称略

	議決結果	賛成数 反対数	日本共産党				自由民主党							市民クラブ						公明党					新未来					
			飯川	伊原	植田	堀口	伊東	江野澤	大澤	大塚	辰巳	塚本	林利彦	嵐	小澤	澤田	西村	花島	林隆文	木下	正田	末永	立川	緑川	河野	山口	菅野	成田	三田	宮内
八千代市公共施設等整備基金条例の制定	可決	賛成22 反対5	×	×	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
決算の認定	認定	賛成21 反対6	×	×	×	×	○	○	○		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
令和４年度八千代市一般会計補正予算に対する組替え動議	否決	賛成5 反対22	○	○	○	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
子どもの医療費を１８歳まで拡大することを求める請願	不採択	賛成6 反対21	○	○	○	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×
加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める請願	不採択	賛成6 反対21	○	○	○	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×
学校給食の無料化を求めることに関する件	不採択	賛成7 反対20	○	○	○	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×
「旧統一協会」と政治家との癒着の真相の究明及び決別を求める意見書	否決	賛成7 反対20	○	○	○	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×